

株 主 通 信

第48期

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日

目 次

三菱UFJリースの歩み	1
ごあいさつ	2
決算の概況	3
配当政策について	4
財務・非財務ハイライト	5
TOPICS	7
グループネットワーク	9
会社情報／株式情報	10

モノに対する知見を活かして 国内外で事業領域を拡大

三菱UFJリースグループは、2007年4月にダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社の合併で誕生して以来、リース・ファイナンスの枠に留まらない積極的な事業展開や、買収・提携などのノンオーガニックな戦略により、大きな成長を遂げてきました。

リースビジネス

2007/4

ダイヤモンドリース株式会社とUFJセントラルリース株式会社が合併し、「三菱UFJリース株式会社」が誕生

2013/1

航空機リース会社Jackson Square Aviation, LLCなどを傘下に持つJSA International Holdings, L.P.を子会社化

2013/11

オートリース会社PT. Takari Kokoh Sejahteraを子会社化

国際展開の加速

2014/5

米国The Greenbrier Companies, Inc.と戦略的業務提携

2014/11

航空機エンジンリース会社Engine Lease Finance Corporationおよび海上コンテナリース会社Beacon Intermodal Leasing, LLCを子会社化

2015/10

MULエナジーインベストメント株式会社を設立

2016/4

MULリアルティインベストメント株式会社およびMUL不動産投資顧問株式会社を設立

2017/4

ドイツにおける洋上風力発電所向けの海底送電事業へ参画

2017/6

航空機エンジン・パーツアウト事業へ参入

2017/7

アイルランドにおける陸上風力発電事業へ参画

2018/5

MULユーティリティイノベーション株式会社を設立

2018/7

英国水道事業会社South Staffordshire Plcへ出資参画

2018/12

米国販売金融事業会社ENGSH Holdings Inc.を子会社化

新たな価値創造

2016/10

日立キャピタル株式会社と資本業務提携

2016/12

MULヘルスケア株式会社を設立

新たな収益機会の創出

ごあいさつ

株主の皆様には、平素よりご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2019年3月期の事業概況につきまして、ご報告申し上げます。

三菱UFJリースは、2020年3月期を最終年度とする中期経営計画 **“Breakthrough for the Next Decade
～今を超え、新たなる10年へ～”** に掲げた「成長戦略」と「経営基盤強化戦略」をグループ全体で推進しております。中期経営計画の2年目となった2019年3月期は、主要施策を着実に実行し、事業基盤の拡充・強化を図りました。

連結ベースの決算は、不動産関連等において資産回転型ビジネスの推進が奏功した影響等により、売上総利益は前期比1.4%増加の1,583億円、営業利益は前期比1.4%増加の803億円、経常利益は前期比1.7%増加の876億円となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、米国税制改正の影響等もあり前期比8.0%増加の687億円となり、2期連続で過去最高益を更新いたしました。

配当金につきましては、期末配当金を1株あたり14円00銭とし、中間配当金9円50銭とあわせた年間配当金を、前期比で5円50銭の増配となる23円50銭とさせていただきます。これにより、2000年3月期以来、20期連続の増配となります。

今後とも、株主の皆様からのご期待とご信頼に応えるべく、企業価値向上のための努力を重ねてまいります。

変わらぬご支援とご理解を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2019年6月

取締役会長
白石 正



取締役社長
柳井隆博



決算の概況

当期における売上高は、前期比0.7%減少の8,642億円となりました。利益ベースでは売上総利益は前期比1.4%増加の1,583億円、営業利益は前期比1.4%増加の803億円、経常利益は前期比1.7%増加の876億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比8.0%増加の687億円となり、2期連続で過去最高益を更新いたしました。

契約実行高は、航空関連や不動産関連のほか、鉄道貸車等の取引が伸長した結果、前期比11.9%増加して1兆7,296億円となりました。

総資産は、前期末比2,382億円増加して5兆7,909億円、純資産は利益の積み上げ等により、前期末比474億円増加の7,785億円、また、自己資本比率は前期末比0.3ポイント上昇して13.0%となりました。

(金額単位：億円)

	2019年3月期	前期比 (増減)	前期比 (増減率)	2018年3月期
売上高	8,642	-57	-0.7%	8,699
売上総利益	1,583	+21	+1.4%	1,561
営業利益	803	+10	+1.4%	792
経常利益	876	+14	+1.7%	861
親会社株主に帰属する 当期純利益	687	+51	+8.0%	636
契約実行高	17,296	+1,840	+11.9%	15,456

(金額単位：億円)

	2019年3月期	前期末比 (増減)	前期末比 (増減率)	2018年3月期
純資産	7,785	+474	+6.5%	7,311
総資産	57,909	+2,382	+4.3%	55,527
自己資本比率	13.0%	+0.3P	—	12.7%
営業資産残高	50,464	+1,372	+2.8%	49,092

配当政策について

基本方針

当社は、自己資本充実とのバランスに留意しつつ、**継続的かつ安定的に配当を実施**することを利益配分の基本方針としています。

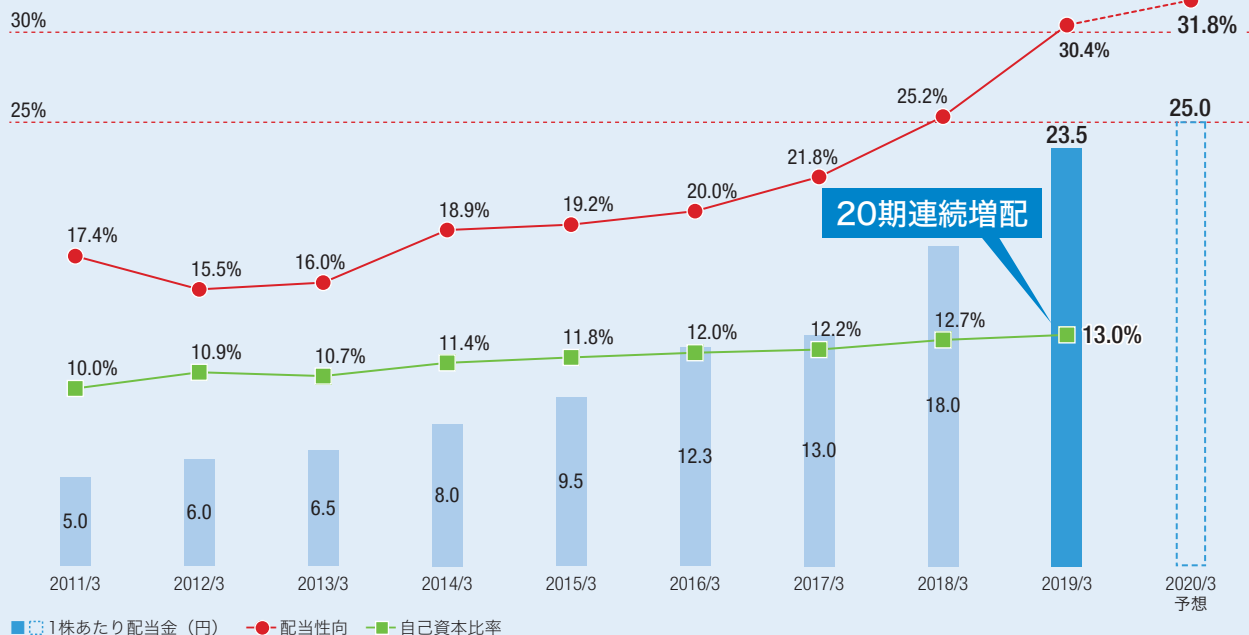
今中期経営計画期間中の目標
配当性向**30%**を
1年前倒しで達成しました。

◆2019年3月期**期末**配当金

14円00銭

◆2019年3月期**年間**配当金

23円50銭

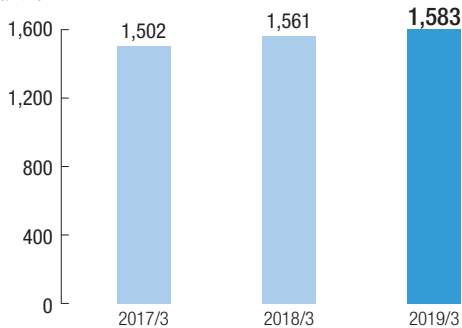


財務・非財務ハイライト

財務ハイライト

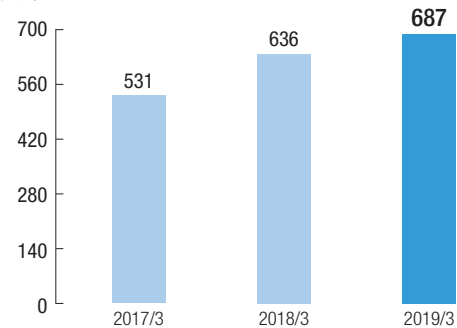
売上総利益

(億円)



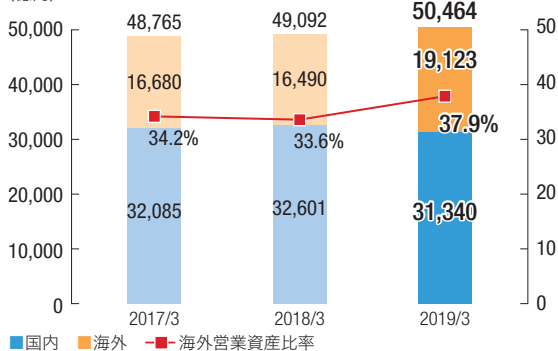
親会社株主に帰属する当期純利益

(億円)

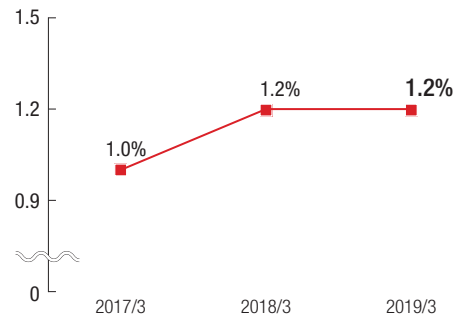


営業資産残高(国内外別)

(億円)



ROA



営業資産残高 とは

当社における営業資産残高とは、リースに係る債権や資産、割賦債権および貸付金等の総額のことです。営業資産残高は、お客さまからのリース料等の回収に伴い売上となることから、将来の売上の源泉と考えることができます。

■ 非財務ハイライト

「健康経営優良法人2019（大規模法人部門）」に認定

経済産業省と日本健康会議が共同で実施する「健康経営優良法人認定制度」において、「健康経営優良法人2019（大規模法人部門）」に認定されました。

「健康経営優良法人認定制度」は、健康経営に取り組む優良な法人を「見える化」することで、従業員の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に取り組んでいる法人を顕彰する制度です。「病気の治療と仕事の両立の促進に向けた取り組み」や「産業医・保健師が健康保持・増進の立案・検討に関与している」等23項目ある評価基準のうち20項目以上に適合することが認定の要件となりますが、当社は23項目すべての基準を満たしています。

当社は、「社員一人ひとりが意欲と誇りをもって活躍できる環境を提供する」という経営理念のもと、さまざまな取り組みを通じて健康保持増進の実現を目指しています。今後も働きやすい職場づくりを推進することで、さらなる企業価値の向上に努めてまいります。



外部格付

長期発行体格付（2019年3月31日現在）

Moody's **A3** S&P^{※1} **A-**

JCR^{※2} **AA-** R&I^{※3} **A+**

企業信用力の評価として左記の4社から信用格付を取得しており、業界トップ水準の評価を受けています。さらなる事業拡大を目指すにあたり、その競争力の源泉となる資金調達力の維持・向上に引き続き努めます。

※1 S&P：Standard & Poor's

※2 JCR：日本格付研究所

※3 R&I：格付投資情報センター

TOPICS

事業による社会的課題の解決

三菱UFJリースは、コーポレートメッセージ「Value Integrator」のもと、“社会にとって新たな価値の創造”に取り組んでいます。

2018年度には、環境・社会・ガバナンスのそれぞれの分野で、「当社グループとして今後どのように社会に貢献し、またどのような価値を生み出していくことができるのか」を検討しました。

今後も「事業による社会的課題解決」に取り組み、

お客さまのみならず広く社会へ貢献する“新たな価値の創造”に努めます。

環境

Environment

- 1 安全な水・衛生の確保
- 2 クリーンエネルギーの普及
- 3 持続可能な消費と生産
- 4 気候変動の抑制
- 5 海洋資源の保護・回復
- 6 陸上生態系の保護・回復

社会

Social

- 7 貧困の解消
- 8 飢餓の撲滅
- 9 健康・福祉の促進
- 10 質の高い教育の提供
- 11 国内・国家間の不平等の是正
- 12 都市化の推進
- 13 イノベーション基盤の構築
- 14 国際協力の活性化
- 15 ジェンダー平等の実現
- 16 働きやすさと経済成長の実現
- 17 平和・公正な制度の構築
- 18 消費者への責任ある事業

ガバナンス

Governance

- 19 ガバナンス

■「事業による社会的課題解決」の取り組み例

■ 不動産事業部門



茨城県日立市と協働で、駅前大型商業施設内への市の子育て支援拠点施設整備事業に取り組んでいます。子どもの発達・発育に効果的な室内型子どもの遊び場のほか、子育てに関する相談ができるスペース等を設けることで、同市の人づくりや子育てを支援します。

また、駅前商業施設へ公共施設を組み込むことにより、来街者数の増加と周辺地域の賑わい創出効果も期待されます。今後も、不動産に関する豊富なノウハウを活用し、地域の活性化や不動産価値の向上等に貢献していきます。

■ ロジスティクス事業部門



自動運転車両の進化は、自動車事故の削減・交通弱者の負担軽減・交通渋滞の解消などの社会的課題の解決策として期待されています。三菱UFJリースは、自動運転の普及・拡大に向け、同分野において豊富なノウハウを有する株式会社ZMPと業務協定を締結し、自動運転の実証実験を推進するお客さまに対して、自動運転車両と走行システムをパッケージ化して提供するシェアリング事業を開始しました。本事業を通じて、人やモノがより安全で安心して移動する交通インフラの実現に貢献してまいります。

■ インフラ・企業投資事業部門



社会インフラ事業への取り組みを通じ、人々の生活基盤・経済基盤を支えています。これまで国内のPFI（Private Finance Initiative）を累計60件受注したほか、国内で培った経験・ノウハウを活用して海外にも進出しています。2018年には、英国の水道事業会社に加えて、同国最大規模の洋上風力発電事業に出資参画しました。今後も、生活インフラや低炭素社会推進に貢献する事業への投融資を通じて、地域生活基盤の整備や持続可能な社会の実現に貢献する取り組みを継続していきます。

■ 航空事業部門



新興国の経済発展などにより航空機の延べ旅客数は増加を続けており、今後も航空機需要は継続的に上昇していくことが予想されます。一般的に航空機は高額なため、新興国の航空会社を中心に使用者自身が機体を保有することが困難なケースが存在しますが、三菱UFJリースグループは、航空機リースを通じて航空会社の機材導入をサポートしています。今後も、安全で安定した人・モノの移動の機会拡大に貢献していきます。

■ 環境・エネルギー事業部門



三菱UFJリースと株式会社三菱総合研究所が出資する浪江谷津田復興ソーラー合同会社を通じて、福島県双葉郡浪江町の敷地約90万㎡（約90ha）を活用した同地区過去最大規模のメガソーラー発電事業に取り組んでいます。かねてより三菱UFJリースが取り組み、また得意としてきた再生可能エネルギー事業を通じて、エネルギー資源不足や地球温暖化という社会的課題の解決のみならず、福島県の震災復興をサポートしていきます。

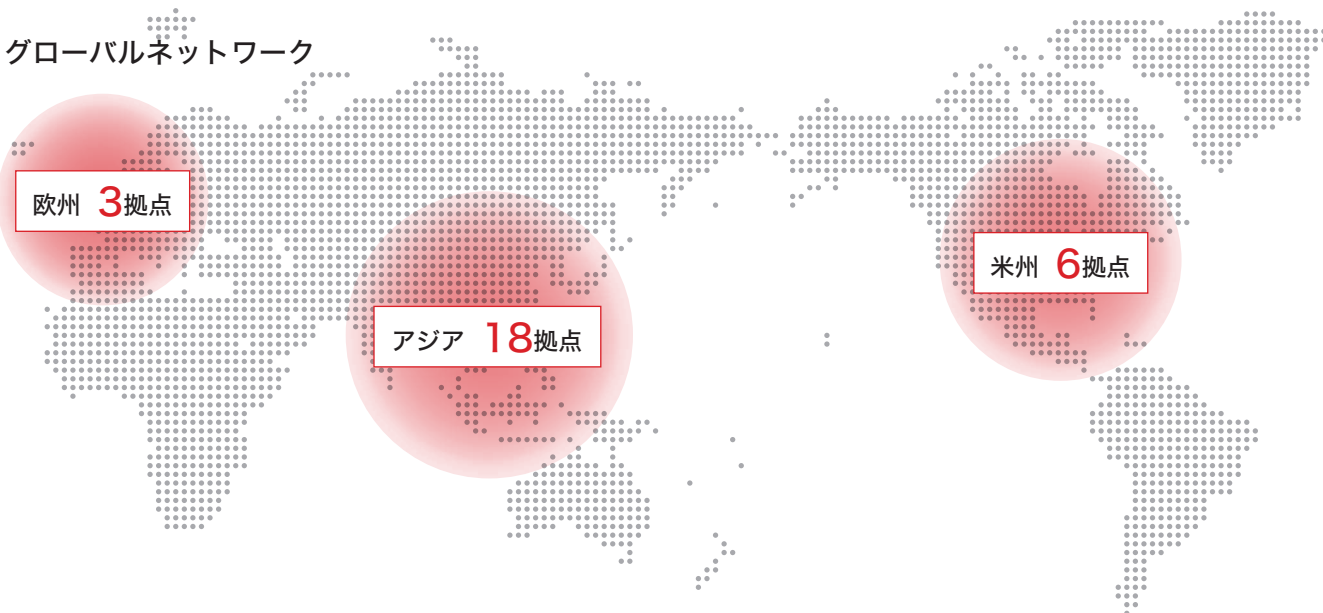
■ ヘルスケア事業部門



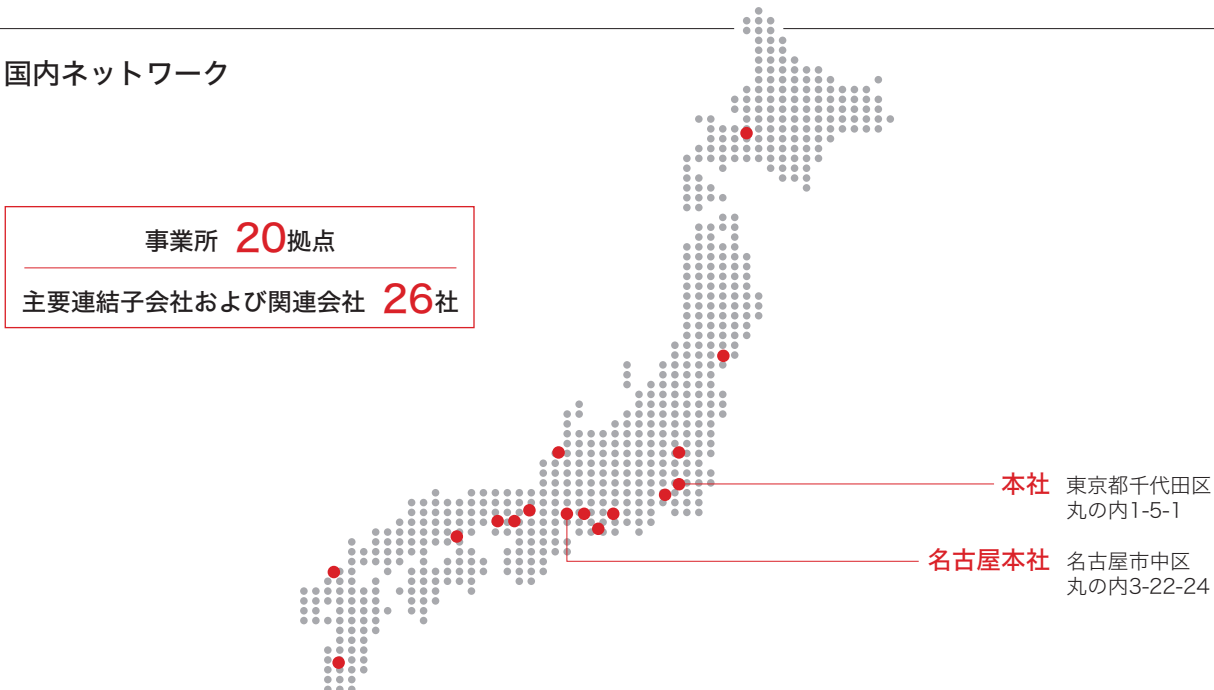
一生を健康で自立した状態で過ごすには、未病・予防と共に万一病気やけがなどで身体機能を失うことがあった場合の機能修復を目指す再生医療、そして修復された機能の回復を目指すリハビリテーションが重要です。三菱UFJリースは、2019年4月に再生医療ベンチャーの株式会社サイフューズに出資し、再生医療製品の研究開発を支援しています。本出資などを通じて、再生医療およびリハビリテーション等回復期分野に関する知見やネットワークを獲得し、同分野における事業拡大と進化を進めます。

グループネットワーク (2019年4月1日現在)

■ グローバルネットワーク



■ 国内ネットワーク



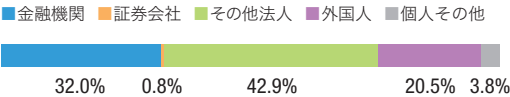
会社情報／株式情報

株式情報（2019年3月31日現在）

主な株主

三菱商事株式会社
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ
株式会社三菱UFJ銀行
明治安田生命保険相互会社
三菱UFJ信託銀行株式会社

株式所有者別分布状況



※自己株式は「個人その他」に含めて記載しています。

役員（2019年6月25日現在）

取締役

取締役会長	白石正
*取締役社長	柳井隆博
*取締役副社長	占部利充
*専務取締役	野々口剛
*常務取締役	下山陽一
取締役	箕浦輝幸
取締役	拝郷寿夫
取締役	鴨脚光眞
取締役	林尚見

監査役

常勤監査役	鈴木直人
常勤監査役	三明秀二
常勤監査役	松室尚樹
監査役	安田正太
監査役	中田裕康
監査役	皆川宏

(注1) *の取締役は執行役員を兼務しております。
(注2) 箕浦輝幸、拝郷寿夫、鴨脚光眞、林尚見は、社外取締役です。
(注3) 安田正太、中田裕康、皆川宏は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日	上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
期末配当金受領株主確定日	3月31日	公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.lf.mufg.jp/ (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に公告いたします。)
中間配当金受領株主確定日	9月30日		
定時株主総会	毎年6月		
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社		
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
同連絡先	東京都府中市日鋼町1-1 電話0120-232-7111（通話料無料） 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部		

住所など届出事項の変更、配当金振込先の指定、単元未満株式の買取請求、その他各種手続き	●証券会社の口座に当社株式が記録されている株主さま 原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、お取引の証券会社等にお問合せください。 ●特別口座に当社株式が記録されている株主さま 上記三菱UFJ信託銀行にお問合せください。
未受領配当金の支払	三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
<http://www.lf.mufg.jp/>

